

長尾半平と明治期の台湾營繕組織

東京大学工学博士 黄 俊銘

Nagao Hanpei and the Organization of
Building Construction in the Meiji
Period of Taiwan

by

Huang Chun-Ming

Abstract

This study is part of the fundamental research being conducted on engineers in Taiwan covering the Japanese period. Nagao Hanpei, from documents gathered, was the most prominent figure serving as President in the Organization of Building Construction in Taiwan during the initial period of the Japanese administration. Nagao Hanpei was a 1881 graduate of the Tokyo Imperial University. He was invited to "Taiwan So-toku-fu" to be the Chief Engineer of the colony from Dec.1898 to Sept.1910. During that time he also became a member of several advisory committees of the "So-toku-fu". This enabled him to have a strong influence on the infrastructure activities of Taiwan during the period. Through an examination of Nagao's works, the development of organizations related to building construction can be viewed more clearly. (Nagao Hanpei, building construction, Taiwan)

1. はじめに

本研究は、日本占領下の台湾の近代的建設に関わった諸技師についての基本研究の一環である。本研究は、1898（明治31）年12月から1910（明治43）年9月までの間、台湾総督府初期の土木課長、土木局長、土木部長などを歴任した長尾半平（写真-1）が従事していた營繕事業を考察し、明治期の植民地台湾の營繕組織を明らかにすることを目的とする。

2. 長尾半平の渡台

台湾を占領した後、台湾総督府は樺山、桂、乃木など三人の総督の任期を経ても、軍事的に各地のゲリラを消滅することができなかった。そのために、高圧的統治を改め、地方の慣習と自治を尊重する「生物学の原理」の植民地政策を取っていた後藤新平が、第四任の台湾総督児玉源太郎の脇役として民政局長（のちの民政長官）に任命された（*1）。

後藤新平は、台湾の旧慣習を理解したり、施政



写真-1 長尾半平（出典：『基隆築港沿革』）の方針を決定したり、植民地台湾を建設したりするために、日本本土から多くの技術者・学者を台湾に誘致した。例として、台湾旧慣習の調査事業を担当する松岡参太郎、土地調査事業を担当する中村是公、殖産興業を担当する新渡戸稲造、衛生事業を担当する高木友枝、交通事業を担当する長谷川謹介などがあげられる。そして、長尾半平も彼によって招聘され、土木と建築の營繕事業を主宰する者であった。

石井満氏が書いた長尾半平の伝記によると、長尾半平は慶応元年7月28日に生まれた新潟県村上本町堀片町の武士家の長男であった。彼は1885（明治18）年に工部大学入学、1891（明治24）年に

東京帝国大学工科大学土木学科卒業の出身である。台湾に渡る以前、彼は内務省土木監督署技師、山形県土木課長、埼玉県土木課長などの職位を歴任した。初めて後藤新平に知られたのは山形県任内の時期であったが、彼が台湾総督府に転任する直接のきっかけは、山形県知事から台湾の台中県知事に転任した木下周一が後藤新平へ推薦した結果である(*2)。木下周一にとって、日本本土の県知事から植民地台湾の県知事に転任することは左遷を意味したかも知れない。それに対して、長尾半平が、一県の土木課長から台湾総督府に転任して台湾全土の営繕事業を担当することは昇格ともいえるであろう。

3. 在台中の長尾半平の職務

1898(明治)年12月20日、33才の長尾半平は結婚したばかりの妻浪子と一緒に基隆港に上陸した(*3)。その後長尾半平は台湾総督府の民政部土木課の技師として就任した。彼は1910年9月日本に戻るまで、台湾ですっと暮らしていた。『職員録』(*4)によると、彼はこの期間に多くの職務を担当していた。それらの職務、任期及び関係事項は年の順で次のように整理された。

(1) 民政部土木課技師(任期1898.12-1899.1)

台湾総督府の民政部土木課は1898年6月より、財政局土木課から改造されたものである。それは総督府の『直轄工事二関スル事項』及び『各官庁其ノ他公共ノ土木工事監督二関スル事項』を管理する部門であった(*5)。名前は「土木課」と言っても、土木だけではなく建築を含めて様々な営繕工事に従事する部門である。

(2) 民政部土木課長(同1899.1-1901.11)

一カ月経たないうちに、長尾半平は土木課技師から土木課長に昇進した。この時点の長尾半平の階級「属」は「従六」であり、本来の課長高津慎の「正六」より低かったが、高津慎は降格させられ、彼の部下となった(*6)。よって、長尾半平は招聘された当初から、すでにこの要職に内定されていたことが明らかである。また、この時期の土木課には、土木と建築ははっきり区分されず、長尾半平のもとに高津慎、高橋辰次郎、濱野弥四郎、十川嘉太郎、川上浩太郎、青山重遠などの土木技

師と、福田東吾、田島積造、野村一郎、片岡浅次郎などの建築技師が配属していた。

(3) 台北基隆市区計画委員(同1899.1-1910.9)

「台北基隆市区計画委員会」は、1897(明治30)年4月に発足した「台北市区計画委員会」、及び1901(明治34)年1月に発足した「基隆市区計画委員会」を1901(明治34)年4月に合併してできた組織である。長尾半平は1899年1月より彼が本土に戻るまで、その委員の職務を兼ねていた(*7)。

(4) 臨時台湾基隆築港局技師(同1900.8-1908.7)

「臨時台湾基隆築港局」は1900年8月に設立され、『台湾総督ノ管理ニ属シ基隆築港工事ニ関スル事務ヲ掌理ス』機関である(*8)。民政長官後藤新平は自らその局長を兼任していた。この築港局は庶務と工務両課が設けられているが、長尾半平はどちらにも属さず、兼任技師としていた。そして、彼の部下高橋辰次郎はその工務課の課長を専任し、十川嘉太郎、川上浩太郎らは工務課の技師を兼任していた。また、この築港局は1908年7月「臨時台湾工事部」に合併吸収された(*9)。

(5) 台湾中央衛生会委員(同1901-1910.9)

台湾中央衛生会委員は台湾占領の翌年1897年の3月に設立された。それは『台湾総督府二属シ、公衆衛生ニ関スル事項ニ就キ台湾総督ノ諮詢ニ応ジ意見を開中ス』組織である(*10)。総督府事務官、陸海軍の医師、技師などの委員からなる委員会である。後藤新平は民政長官の任内にその会長を続けて担当していた。長尾半平は1901年度から帰国するまでその委員会の一員となっていた。

(6) 民政部土木局局長(同1901.11-1909.10)

1901年11月より、「民政部土木課」は拡張して「民政部土木局」となった。長尾半平もそれと伴に土木課長から土木局長に昇進し、その職務を「民政部土木局」が「総督府土木部」に変わるまで務めていた。

(7) 台北市街給水調査委員(同1903.4-1907)

台北ないし台湾全島の水道事業の基本調査と計画は、総督府が雇ったイギリス人技師バルトンによって行われた(*11)。その後、台北市区の水道事業を担当する「台北市街給水調査委員会」が、1903(明治36)年4月に結成された。そのメンバーは総督府事務官、台北庁長、警視庁長などのほか、

実際に作業をしていた長尾半平、高橋辰次郎、濱野弥四郎、十川嘉太郎、岡田義行など五名の技師であった。

(8)台北電気作業所技術長(同1903.11-1907.5)

「台北電気作業所」は1903(明治36)年11月に「民政部通信局電務課」から分離して造った部門であり、所長、技術長、技手若干からなる電気事業を管理する小さな部門である。長尾はその技術長を兼任し、のちに所長に昇進した。

(9)総督府庁舎建築設計審査委員長(同1907-1908)

当委員会は、台湾総督府の新築庁舎のコンペを主催し、審査する臨時組織である。委員は辰野金吾、伊東忠太、塚本靖、野村一郎などであり、委員長は長尾半平であった(*12)。

(10)総督府電気作業所所長(同1907.5-1908.7)

1907年より「通信局電務課」と「台北電気作業所」が合併して「総督府電気作業所」となり、電灯、電力事業の経営・監督機構となった。

(11)律令審議会員(同1907-1909)

「律令審議会員」は総督府により公布する法令を審議する部門であった。審議委員は民政長官、法院検察官院長、警視総長、陸軍参謀、海軍官吏、及び殖産局、財務局、通信局、土木局諸局長などからなる。

(12)臨時台湾工事部次長(同1908.7-1909)

1908年7月より「臨時台湾基隆築港局」、「台湾総督府電気作業所」及び「民政部土木局」の水利部門が合併して「臨時台湾工事部」となり、総務課、築港課、水利課、電気課、経理課、基隆支部、打狗支部などを設け、基隆と打狗の築港、灌漑と排水、電気事業、水利の利用などの事項を管理していた。部長は民政長官の大島久満次が兼任し、次長は官制の通りに土木局長の長尾半平が兼任していた。

(13)水利委員会幹事(同1908-1910.9)(説明略)

(14)臨時防疫委員(同1908-1910.9)(説明略)

(15)土木部技師次長(同1909.10-1910.9)

1909年10月より「民政部土木局」と「臨時台湾工事部」が合併して「総督府土木部」となり、庶務課、工務課、営繕課、基隆出張所、打狗出張所などを設け、土木、築港、灌漑と排水、営繕、電気事業、水力の利用などに関する事項を管理して

いた。部長は民政長官大島久満次であり、次長は長尾半平であった。

4.長尾半平と台湾総督府の営繕組織

1895(明治28)年6月の台湾占領から、1896(明治29)年3月の「台湾総督府条例」(*13)が發布されるまでの時期は、「軍政」時期とされている。この時期には、官庁を建設する余力がなかったために、清朝から接收した建物が利用されていた。「台湾総督府条例」による官制が制定されるまで正式な営繕組織は出来ていなかった。総督府の官制を見ると、1896年4月以降の明治期の台湾総督府の営繕組織は次のいくつかの系統に分けることができる。

(1)総督府直轄の土木と建築工事：それらの工事は

1896年4月より民政局臨時土木部に所管されることになった。民政局臨時土木部は、のちに財務局土木課(1897年10月)、民政部土木課(1898年6月)、民政部土木局(1901年11月)、総督府土木部(1909年10月)などに再編成された。

(2)地方の土木と建築工事：それらの工事の行政は

民政局内務部庶務課(1896年4月)の所管で、のちに民政局県治課(1897年10月)、民政部県治課(1898年6月)、総務局地方課(1901年11月)の所管となってきた。総務局地方課は1907年10月より、第(1)系統の民政部土木局に合併されることとなった。また、地方の工事の監督機関は1897年より各県の土木課であり、1901年より各庁の総務課であることとなっている。

(3)築港関係工事：基隆築港調査委員会は、1896年

4月より基隆の築港関係工事の調査機関として発足した。それは1900年8月の臨時台湾基隆築港局に改編し、1908年7月さらに打狗の築港関係工事を絡んで臨時台湾工事部に拡大してきた。1909年10月より第(1)系統の総督府土木部に合併されることとなった。

(4)電気関係工事：

民政局通信部電信課が電力施設の整備を監督する最初の機関である。それはのちに民政局通信課、民政部通信課、台湾総督府電気作業所に変わり、最後は第(1)系統の総督府土木部に合併された。

(5)軍事関係工事：

台北陸軍經理部、台中陸軍經理部、台南陸軍經理部は、それぞれの陸軍施設を整備していた。それらはのちに一つとなり、台湾陸軍經營部、台湾陸軍經理部などに変わってきた(*14)。

(6)鉄路関係工事：

臨時台湾鐵道隊は、鐵道施設を整備する最初の機関であり、のちに鐵道部工務課となった。

それらの營繕関係の組織と長尾半平の在台中の職務を対照して一覧表に整理した(表-1を参照)。表を見ると、長尾半平が最も深く関わっていたのは第(1)系統の營繕組織であることがわかる。それは最大かつ最も重要な營繕組織であった。長尾半平はその營繕組織を主管としながら、ほかの系統の營繕組織の職務を兼ねて、土木、建築、築港、電力、水利などの營繕事業のリーダーとして存在していた。彼はまたいくつかの台湾總督府直属の委員会の委員として、衛生施設、都市計画、法令制定などの領域にも影響した。

1907年末のとき、彼は九つの肩書きを有していた。彼のもとで多くの技師が下記のようにいくつかのグループに分けられ、様々な營繕事業に従事していた。それらの技師たちによって、長尾半平は台湾の營繕事業を築き上げたのである。

- ・土木の方面は高橋辰次郎を主管とし、ほかに庄野巻司技師がいた。
- ・建築の方面は野村一郎を主管とし、ほかに小野木孝治、中榮徹郎、近藤十郎、土生瑣作ら何人かの技師がいた。
- ・水利の方面は徳見常雄を主管とし、ほかに十川嘉太郎、清水一徳、張令紀ら何人かの技師がいた。
- ・築港の方面は高橋辰次郎を主管とし、川上浩二郎、山形要助、田崎二三次、長尾成元、筒井丑太郎、乾安太郎、松本虎太らの技師がいた。
- ・水道の方面は濱野弥四郎を主管とし、三浦慶次、十川嘉太郎などの技師がいた。
- ・電力方面は大越大蔵技師がいた。

長尾半平の職務を見れば、彼は土木技師よりむしろ行政官としての存在であった。よって、彼の台湾に対する貢献は様々な領域に及んだ。例えば、彼の任内に「台湾家屋建築規則」(M33.8)、「同

施行細則」(M40.7)などの規制が制定された。それらの規則の台湾の町屋の様式への影響は現在まで至る(*15)。また、台北の「第一回市区改正案」(M34)、「第二回市区改正案」(M38.10)などの計画には彼が参与していた。それらの市区改正案は台北の近代都市計画の雛型となった。そして、明治期の台湾の近代建築に最も強く影響したのは、おそらく、彼が1904(明治37)年8月に提出した台湾島の營繕計画であろう。

5.長尾半平の台湾營繕計画

長尾半平の營繕計画の報告書「本島将来ノ營繕計画ニ対スル意見書」は現在も残されている(*16)。その報告書によると、彼は1903(明治36)年6月に台湾全島の官庁・官舎建築の現状調査を行った。その調査の結果は一覧表に整理された(表-2を参照)。

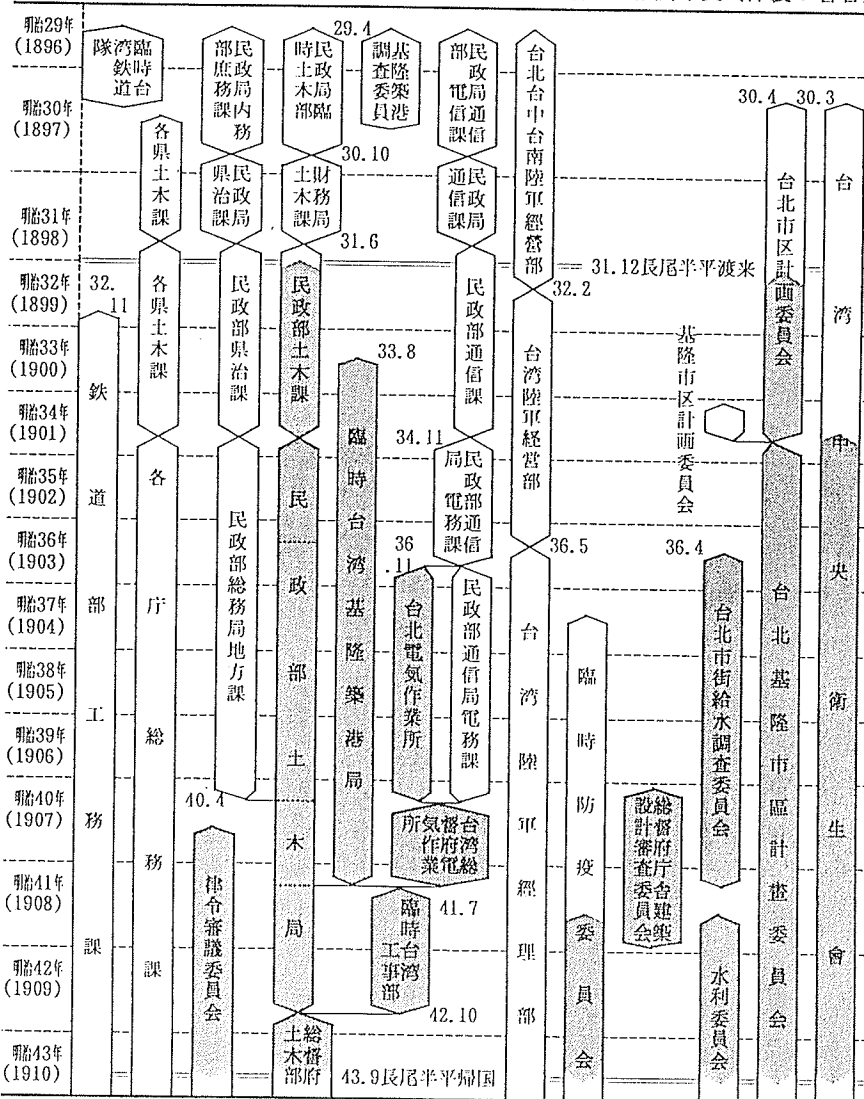
この表を見ると、当時の建築營繕の状況が詳しく読み取れる。まず、その時点では、清朝から接收した公共建築をそのまま官庁として利用した場合が多くあった。なかんずく、淡水税関や安平税関のような煉瓦造の建築があったが、ほとんどの建物は南中国風の木造建築である。

また、領台後總督府が建設した官庁・官舎は全体の1/3しか占めていなかった。なかんずく、覆審法院(M32.5)、台北地方法院(M32.3)、台北郵便局(M31)などのような煉瓦造、石造並にコンクリート造の官庁は、領台後新築された官庁の13.4%しか占めていなかった。領台後建設された官庁の多くは木造建築であり、官舎はほとんど木造住宅であった。

しかし、總督府が建設したものと清朝から接收したものは、官庁・官舎の需要を完全に供給することはできなかった。やむをえず、民間からの借家が、特に地方では沢山あった。

この調査の結果に基づいて、長尾半平は官庁・官舎の建設と修繕の問題を木造建築の老朽化の一点に絞った。彼は、木造建築が高湿高温で虫害風害の多い台湾には相応しくないことを指摘していた。營繕費の予算の大部分はすぐ腐朽になる木造建築の修繕費用として使われた。木造建築の新築が多ければ多いほど、修繕費用が増え続ける一方

表－1 日本占領初期の台湾營繕組織と長尾半平の職務の相關年表（作製：著者）



（参考資料：職員録明治29-43年，國土局土木課1943，中森勉1989）■は長尾半平の在職期間

である。従って、長尾半平は結論として

『…以上述ル所ノ諸種ノ觀察ヨリ家屋木造築ヲ廃シ煉瓦造トナスノ方針ヲ以テ營繕經營ノ計画ヲ立ツ…』

を述べ、二つの十五年計画を立てて木造の官庁・官舎を煉瓦造に改造し、すべての木造新築計画を廃止しようとした。いわゆる、長尾半平は「木造廃止論」を提唱したのである。

長尾の改善計画が提出された後、彼の任内に完成した主な官庁建築は次のようにほとんど煉瓦造やコンクリート造になった(*17)。

- ・1905(M38)年竣工 赤十字社病院(煉瓦)、南投庁舎(煉瓦)、児玉町変電所(煉瓦)、台北測候所(煉瓦)、亀山発電所(煉瓦)
- ・1906(M39)年竣工 苗栗庁舎(煉瓦)
- ・1907(M40)年竣工 斗六庁舎(煉瓦)
- ・1908(M41)年竣工 彩票局(煉瓦)、医学校(煉瓦)、鉄道ホテル(煉瓦)、台北新起街市場(煉瓦)、台南西市場(煉瓦)、電話交換局(コクリート)
- ・1909(M42)年竣工 土木部(コクリート)、中央研究所(コクリート)、高等女学校(木造)
- ・1910(M43)年竣工 台北中学校(煉瓦)、台南

表-2 1903 (明治36) 年6月30日現在台湾の庁舎及び官舎建築の統計 (作製: 著者)

建築名	官有			借家		
	官有			借家		
	領台後の建物			領台前の建物		
	煉瓦造 坪数	木造 坪数	竹造 坪数	煉瓦造 坪数	木造 坪数	竹造 坪数
民政部(庁)	16,500	834,160	—	—	1393,780	—
(官)	2956,158	4457,410	—	—	575,343	—
覆審法院	351,350	230,810	—	—	—	—
	196,256	424,806	—	—	—	—
台北 地方法院	607,000	182,000	277,000	—	—	—
	618,000	—	—	—	—	—
台中 地方法院	577,434	77,500	—	—	—	—
	507,600	215,100	21,000	—	—	—
台南 地方法院	—	246,180	—	—	461,410	—
	—	333,000	86,750	—	524,770	—
専売局	335,540	5848,810	578,260	—	76,960	227,630
	233,970	2457,840	46,500	—	80,080	318,190
淡水税関	233,000	668,250	7,500	—	1082,750	2,000
	378,500	616,600	12,500	—	1093,560	—
安平税関	25,430	63,800	—	—	354,520	—
	420,954	381,980	—	—	252,340	—
国語学校	424,250	1597,000	25,530	—	—	—
	—	426,750	—	—	—	—
医学校	—	213,250	—	—	540,000	—
	—	—	—	—	—	—
台南 師範学校	—	729,000	—	—	—	—
	—	235,500	—	—	—	—
警察司獄 官練習所	28,000	921,880	307,200	—	—	—
	—	75,270	—	—	103,650	—
基隆海港 検疫所	25,000	578,100	—	—	234,000	—
	—	57,500	—	—	—	—
台北郵便 電信局	21,000	555,250	150,000	—	—	—
	—	405,960	—	—	164,000	—
基隆郵便 電信局	24,000	257,667	224,500	—	—	—
	—	295,170	—	—	—	—
宜蘭郵便 電信局	120,000	105,750	—	—	—	—
	—	—	—	—	47,650	—
新竹郵便 電信局	—	39,000	—	—	—	—
	—	—	—	—	131,840	—
苗栗郵便 電信局	—	169,750	14,500	—	—	—
	—	2,000	76,750	—	—	—
台中郵便 電信局	—	384,152	20,000	—	22,350	—
	—	431,771	—	—	74,500	—
宜蘭庁	—	783,270	66,850	24,000	—	—
	24,750	2315,382	128,750	—	—	—
深坑庁	—	52,880	23,000	382,500	—	—
	—	365,960	125,070	108,139	—	—
桃仔園庁	40,638	280,000	36,000	—	—	—
	—	359,965	—	—	—	—
新竹庁	—	226,200	117,750	—	—	—
	—	558,020	411,920	—	—	—
苗栗庁	—	123,750	227,850	—	—	—
	—	311,780	584,880	12,450	—	—
台中庁	3,500	414,580	278,950	6,000	64,250	—
	133,510	277,500	453,455	154,750	—	—
彰化庁	—	8,600	71,750	75,950	40,000	—
	—	144,650	371,320	329,400	71,950	—
南投庁	—	96,110	221,890	—	—	—
	—	702,880	—	—	—	—
斗六庁	—	214,000	47,000	61,000	—	—
	—	471,000	290,000	177,000	—	—
嘉義庁	55,780	331,220	—	—	43,000	—
	34,000	34,350	—	—	—	—
塩水港庁	—	92,000	15,000	—	—	—
	—	24,035	—	—	81,500	—
台南庁	170,810	181,450	51,000	—	—	—
	60,250	466,230	—	—	579,240	—
番薯寮庁	—	48,000	102,490	15,000	—	—
	—	—	—	—	—	—
鳳山庁	—	133,000	74,000	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
阿猴庁	—	83,700	12,000	26,000	—	—
	—	341,440	104,950	11,410	—	—
恆春庁	—	12,000	87,550	—	—	—
	—	85,250	196,330	—	—	—
台東庁	155,670	625,180	124,000	—	—	—
	—	435,500	—	—	—	—
澎湖庁	118,125	—	—	—	—	—
	143,276	—	—	—	—	—
台北 知候所	107,600	27,500	—	—	—	—
	—	50,250	—	—	—	—

彰化郵便 電信局	—	19,580	—	—	—	215,360	—	109,470	台中 測候所	—	50,250	—	—	—	—
嘉義郵便 電信局	—	—	2,000	12,000	—	127,429	—	75,490	台南 測候所	57,010	21,750	—	—	—	—
台南郵便 電信局	—	2,250	—	—	—	186,968	—	—	台南 測候所	—	16,250	—	29,800	—	—
台南郵便 電信局	—	68,000	—	—	196,660	—	—	164,800	嘉義 測候所	—	23,250	—	—	—	—
台南郵便 電信局	—	179,000	—	—	264,360	71,000	—	442,100	台南 測候所	—	33,740	—	—	—	6,000
打狗郵便 電信局	—	6,750	—	—	—	117,710	—	39,000	台南 測候所	—	28,000	4,720	—	—	—
打狗郵便 電信局	—	5,760	—	—	—	76,310	—	74,500	台南 測候所	—	36,500	—	—	—	—
斗六郵便 電信局	—	—	—	—	—	—	—	112,200	澎湖 測候所	49,400	—	—	—	—	—
斗六郵便 電信局	—	55,000	—	—	—	—	—	94,250	澎湖 測候所	—	27,250	—	—	—	—
鳳山郵便 電信局	—	—	—	18,500	—	—	—	66,000	台北農業 試験場	—	313,420	6,000	—	70,000	—
鳳山郵便 電信局	—	112,000	—	21,500	—	—	—	27,000	台北農業 試験場	—	38,750	—	—	—	—
台中郵便 電信局	—	108,000	—	—	—	—	—	78,000	台中農業 試験場	—	154,830	—	18,000	—	—
台中郵便 電信局	—	212,250	—	—	—	—	—	—	台中農業 試験場	—	10,000	—	12,500	—	—
澎湖郵便 電信局	—	—	—	—	—	—	—	187,010	台南農業 試験場	—	82,250	4,000	—	—	55,595
澎湖郵便 電信局	—	15,920	—	—	98,530	—	—	—	台南農業 試験場	—	37,750	—	—	—	—
台北医院	128,727	3315,177	—	—	—	—	—	158,950	淡水灯台	8,000	15,550	—	—	—	—
基隆医院	—	349,000	—	—	—	—	—	—	基隆角 灯台	5,000	5,000	—	—	—	—
基隆医院	—	163,000	—	—	—	—	—	—	基隆角 灯台	16,000	10,750	—	—	—	—
宜蘭医院	—	102,500	—	—	—	—	—	—	打狗灯台	—	—	—	—	—	—
宜蘭医院	—	191,450	—	—	—	—	—	3,150	安平灯台 (本灯台ハ竿灯ニシテ税関員ラシケ之ヲ兼ネシメ別ニ庁舎官舎ノ設備ナシ)	—	17,500	—	—	—	—
宜蘭医院	—	72,500	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	17,000	51,750	—	—	—	—
新竹医院	—	34,950	—	—	—	30,390	—	11,730	基隆灯台	25,800	12,000	—	—	—	—
新竹医院	—	34,000	—	—	—	24,220	—	3,750	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台中医院	—	797,350	—	—	—	27,500	16,800	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台中医院	—	178,800	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
嘉義医院	—	83,000	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
嘉義医院	—	—	—	3,000	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
嘉義医院	—	—	—	計 31,500	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台南医院	—	—	—	計 820,250	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台南医院	—	—	—	計 107,500	59,500	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
鳳山医院	—	—	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
鳳山医院	—	—	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台東医院	—	151,000	100,000	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台東医院	—	89,000	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
澎湖医院	41,500	9,400	—	—	53,800	—	—	89,400	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
澎湖医院	53,300	1,300	—	—	—	—	—	9,500	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台北監獄	120,930	2187,738	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台北監獄	—	—	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台中監獄	—	—	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台中監獄	—	1199,390	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台中監獄	—	443,250	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台南監獄	993,140	989,687	464,932	70,270	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台南監獄	—	291,770	72,560	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台北庁	16,000	1394,959	183,150	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
台北庁	—	1437,541	13,750	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
基隆庁	228,150	339,250	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	—	—	—	—	—	—
基隆庁	212,000	512,250	67,000	—	20,310	57,000	—	1200,970	基隆灯台	47,300	16,000	—	—	—	—
基隆庁	—	—	—	—	—	—	—	—	基隆灯台	98,220	—	—	—	—	—

各欄の上は庁舎の、下は官舎の面積を表す
(資料出典：長尾半平1904『本島将来ノ營繕計画ニ対スル意見書』)

郵便局(煉瓦)、嘉義郵便局(煉瓦)、台南医院(煉瓦)

一方、官舎のほうは木造がまだ多くを占めていた。長尾半平は、木造建築の虫害問題を重視し、大島正満技師たちにその研究をさせた(*18)。

6. むすび

明治期の台湾には、様々な事業の開発と建設が待たされていた。日本の最初の植民地としての台湾はまるで一つの実験室のような存在であり、様々な植民地経営の政策がここで試行錯誤を行うようになっていた。営繕事業もその一部分であった。

1901年以前、営繕組織の官制が頻繁に変更したことはその不安定の時期の状態をよく示している。また、1901年以降、総督府に直属する委員会が多く設立されたことは、植民地経営にとっては直轄かつ効率的な行政機関が必要であることをよく示している。こういった時代背景下の植民地台湾は、長尾半平に才能を発揮する舞台を提供していた。台湾総督府の営繕事業も、長尾半平の努力で成長してきた。

台湾での仕事は、長尾半平と後藤新平を親しく結びつけた。「後藤新平文書」に所蔵されている長尾半平からの私的書簡から二人の関係が窺える(*19)。1908年12月、日本鉄道院が設立され、後藤新平がその総裁に就任した。1910年9月、長尾半平は日本に戻り、再び後藤新平のもとで働き、鉄道院の技師、管理部長、九州鉄道管理局長、中部鉄道管理局長などを歴任した。また、1920年12月に後藤新平は東京市長に就任した後、1921年9月に長尾半平も東京市の電気局長に転任した(*20)。日本の政治派閥の運用、及び長尾半平と後藤新平との親交が、長尾半平の渡台と帰国を決めたとも言えるであろう。

参考文献：

- *1 後藤新平に関することは、北岡伸一1988『後藤新平』，中央公論社，東京，pp. 35-49を参照。
- *2 石井満1937『長尾半平伝』，教文館，東京，pp. 25を参照。
- *3 石井満1937:26を参照。

*4 印刷局1896-1911(明治29-44)年版『職員録(甲)』を参照。

*5 国土局土木課1943『台湾総督府国土局主管土木事業概要』に付録している「台湾土木官庁官制沿革表」を参照。

*6 明治32年版『職員録(甲)』，pp. 671。

*7 台湾史料研究会1986『台湾史料綱文(上)』，中京大学社会科学研究所，東京，pp. 102, 156, 216を参照。

*8 明治33年8月勅令331号「臨時台湾基隆築港局官制」による。

*9 国土局土木課1943を参照。

*10 明治30年3月台湾総督府令第8号「台湾中央衛生会規則」による。

*11 詳細は拙稿1990「台湾におけるバルトンの水道事業について」，「土木史研究」10，土木学会，東京，pp. 163-167を参照。

*12 尾辻国吉1941b「明治時代の思い出(その2)」，「台湾建築会誌」13-5，台湾建築会，台北，pp. 375-376を参照。

*13 明治29年3月勅令第88号「台湾総督府条例」，明治29年版『職員録(甲)』pp. 573を参照。

*14 中森勉1989「明治後期における陸軍省営繕機構について」，「大会講演梗概集」F，日本建築学会，東京，pp. 749-750。

*15 詳細は拙論1990「東南アジア及び日本における華人町の形成史に関する研究」，東京大学博論，pp. 277-279を参照。

*16 『本島将来ノ営繕計画ニ対スル意見書』は国会図書館所蔵「後藤新平文書」Micro Film R28。

*17 尾辻国吉1941a「明治時代の思い出(その1)」，「台湾建築会誌」13-2，台湾建築会，台北，pp. 89-96を参照。

*18 長尾半平1909「台湾建物と白蟻」，「建築雑誌」272号，日本建築学会，pp. 401、及び大島正満1909「白蟻に就て」，「建築雑誌」276号，日本建築学会，pp. 574-592などを参照。

*19 長尾半平書簡26通は、国会図書館所蔵「後藤新平文書」Micro Film R87の「諸方來簡No.147」に収録されている。

*20 北岡伸一1988:242-246後藤新平の年譜、及び石井満1937:390-393長尾半平の年譜を参照。